

2022 年度 公益財団法人会田病院 事業計画

〔基本目標〕

1. 良質な医療を安全に効率よく提供できる体制の確立
2. 「チームアイダ」一人ひとりの人間力向上対策
3. 経営基盤の確立と強化
4. 病院内各部門の横断的連携強化によるチーム医療の推進
5. 災害に強い体制整備

〔重点目標〕

1. 法人全体（各事業部門共通）

- 1) 公益財団法人の組織の確立
 - ・ 法人組織運営の実務機能を整備し、組織力の再構築を図る。
 - ・ 将来の医療・介護環境の変化に対応できるよう、中期計画の実現に向け継続的に当法人のあるべき姿、役割、方向性を検討する。
- 2) 職員就労環境の整備と人材育成
 - ・ 人間力向上に努めると共に知識と専門力を高め、自律した行動が出来る人材を育成する。
 - ・ コロナ禍における新しい戦略を再構築し人材確保に努める。
 - ・ 就労環境の向上に取組み、働き続けたいと思える環境づくりを推進する。
- 3) 経営基盤の安定化
 - ・ 職員一人ひとりが、数値目標の達成やコスト意識の徹底等経営に参画する意識を醸成し、病院運営に意欲を持って取組む体制を確立し安定的な経営基盤を確保する。
 - ・ 設備、マンパワー を活かし災害に強い体制作りに向け BCP を策定する。
- 4) 地域に貢献する事業
 - ・ 地域密着型病院づくりを目指すと共に、各学校・施設・団体等へ健康アドバイザー活動を積極的に取組み、地域包括ケアシステムの基礎づくりをする。
 - ・ 寄附をしやすいしくみを作り、寄附を地域に定着させる。

2. 会田病院

- 1) 診療環境の充実
 - ・ 「地域医療構想」を踏まえ、病床機能分化・連携を推進し、患者の病態にふさわしい効率的・効果的な病床運用を行い、地域のニーズに応じた診療体制を構築する。
 - ・ 救急患者の受入を積極的に行い、地域住民が安心できる医療を提供する。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に対応すべく当院の役割を明確化し、行政等への協力体制、病病連携・病診連携・病介連携を強化する。
 - ・ 健診センター・透析センターの体制整備に向けた取組を強化し再構築を図る。
- 2) 安全で良質な医療サービスの提供
 - ・ 医療の変化に迅速な対応ができる医療安全・感染対策の組織力及びスタッフの意識向上を強化する。

- ・ 他職種とのコミュニケーションを向上させ横断的連携強化によるチーム医療を推進する。
 - ・ 診療報酬改定に伴う状況変化と現状分析を的確に行い、取得・維持、見直しを図り医療の質及び収益を向上させる。
- 3) 職員の教育及び資質向上
- ・ コロナ禍における教育体制の整備を行い、OJT（職場内教育）、OFF-JT（職場外教育・研修）、自己啓発（SD）に向けた職員の研修支援を充実させる。
 - ・ 大学・専門学校等の実習等の受入れを行い、指導能力を高める。

3. すみれ訪問看護ステーション

- 1) 看護師・リハビリスタッフ一人ひとりが専門職として知識と技術の向上に努め、提供するサービスの質の向上、均一化を目指す。
- 2) 介護予防からターミナルまであらゆる疾患の利用者・家族のニーズを把握し個別性を重視した訪問看護、訪問リハビリを実施する。
- 3) 地域の介護支援事業所、他職種との連携を強化することで、地域包括ケアシステムに参画し、利用者獲得に努める。
- 4) 新型コロナウイルス感染症をはじめ、あらゆる感染症に対して感染予防対策を強化し、事業継続に努める。

4. すみれ介護相談センター

- 1) 包括的なサービス提供ができるケアプランを作成し、各自の目標件数の増加・質の向上を目指す。
- 2) 感染症対策の強化として病院のマニュアルに即した事業所のマニュアルを作成し、状況に応じた感染防止を図る。
- 3) 災害などの緊急事態が発生した場合にも業務の継続・復旧を効率よくできるよう病院のマニュアルに沿った事業所のマニュアルを作成し、実施する。

5. 会田病院ヘルパーサービス

- 1) 登録ヘルパー等介護職の人材確保が困難な状況及び医療機能の強化を踏まえ、事業所を廃止する。

6. 会田病院指定居宅療養管理指導事業所

- 1) 新型コロナウイルスなどの感染防止を徹底し医療を提供できる環境づくりに努める。
- 2) 地域密着を目指し利用者への適切な管理及び指導・質の向上に向けたサービスの提供を実施する。
- 3) 地域関係機関・医療機関・他職種と共に情報を共有し連携の強化を図る。

7. 会田通所リハビリテーション

- 1) 地域のニーズに柔軟に対応できるよう、介護、リハビリサービスを模索、検討し受け入れできるように努める。
- 2) 事業所内及び利用者家族への感染対策の強化に努める。
- 3) 会田通所リハビリテーションの特性・特徴を生かしたサービス機能としての情報発信を行い利用者獲得に努める。
- 4) 事業所研修や外部研修を積極的に行い通所サービスの質向上に努める。